

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	新温泉町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	11,334,190	10,403,140	実質収支比率	7.3	6.7		
					首都	×	歳出総額	10,707,828	9,903,085	経常収支比率	85.8	88.0		
					近畿	○	歳入歳出差引	626,362	500,055	(※1)	(91.1)	(93.4)		
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	136,974	49,853	標準財政規模	6,684,327	6,702,562		
人口	22年国調(人)	16,004	産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	489,388	450,202	財政力指数	0.26	0.26			
	17年国調(人)	17,467		過疎	○	単年度収支	39,186	134,394	公債費負担比率	20.1	21.4			
	増減率(%)	-8.4		山振	○	積立金	561	416	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	16,051	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	15,958		第1次	958	1,198	指数表選定	○	実質単年度収支	39,747	134,810	連結実質赤字比率	-	-
	25.03.31(人)	16,186			13.5	14.0						実質公債費比率	16.9	17.6
	うち日本人(人)	16,089		第2次	1,713	2,446						将来負担比率	124.7	147.2
	増減率(%)	-0.8			24.1	28.6								
	うち日本人(%)	-0.8		第3次	4,450	4,853								
面積(km <sup>2</sup> )	241.00	62.5	56.8											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	66													
世帯数(世帯)	5,342													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,618,580	13,763,220	資金不足比率(※4)	12.7	12.8	
	市区町村長	1	7,360	一般職員	160	533,600	3,335	うち公的資金	10,736,287	10,948,243	公立浜坂病院事業会計			
	副市区町村長	1	5,888	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,254,785	1,309,125				
	教育長	1	5,336	うち技能労務職員	12	40,188	3,349	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,200	教育公務員	9	34,758	3,862	土地開発基金現在高	105,147	105,130				
	議会副議長	1	2,300	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,781,482	1,362,921				
	議会議員	14	2,080	合計	169	568,358	3,363	積立金現在高	24,767	24,760				
				ラスパイレス指数			95.0	減債基金	24,767	24,760				
								その他特定目的基金	722,365	521,741				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 組合等名	地方公社・第三セクター等 団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(14)	美方郡広域事務組合(一般会計)	(23)	株式会社湯村温泉愛宕山観光
(2)	浜坂地区残土処分場事業特別会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(10)	公立浜坂病院事業会計	(13)	七釜温泉配湯事業特別会計	(15)	美方郡広域事務組合(農業共済)	(24)	株式会社温泉町夢公社
(3)	温泉地区残土処分場事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(11)	浜坂温泉配湯事業会計			(16)	但馬広域行政事務組合		
(4)	コミュニティ・プラント事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(17)	北但広域行政事務組合		
								(18)	兵庫県市町村職員退職手当組合		
								(19)	兵庫県市町交通災害共済組合		
								(20)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合		
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,451,852	12.8	1,451,852	22.8	普通税	1,416,149	97.5	-
地方譲与税	102,984	0.9	102,984	1.6	法定普通税	1,416,149	97.5	-
利子割交付金	3,856	0.0	3,856	0.1	市町村民税	550,496	37.9	-
配当割交付金	7,472	0.1	7,472	0.1	個人均等割	20,421	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	11,917	0.1	11,917	0.2	所得割	466,254	32.1	-
地方消費税交付金	144,705	1.3	144,705	2.3	法人均等割	33,991	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	3,368	0.0	3,368	0.1	法人税割	29,830	2.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	738,451	50.9	-
自動車取得税交付金	39,941	0.4	39,941	0.6	うち純固定資産税	728,747	50.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,451	2.9	-
地方特例交付金	4,781	0.0	4,781	0.1	市町村たばこ税	85,751	5.9	-
地方交付税	5,250,831	46.3	4,569,526	71.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,569,526	40.3	4,569,526	71.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	681,300	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	35,703	2.5	-
(一般財源計)	7,021,707	62.0	6,340,402	99.8	法定目的税	35,703	2.5	-
交通安全対策特別交付金	2,940	0.0	2,940	0.0	入湯税	35,703	2.5	-
分担金・負担金	16,535	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	384,337	3.4	7,432	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	79,876	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,204,418	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	739,494	6.5	-	-	合計	1,451,852	100.0	-
財産収入	22,766	0.2	5,054	0.1				
寄附金	1,990	0.0	-	-				
繰入金	6,520	0.1	-	-				
繰越金	82,055	0.7	-	-				
諸収入	414,101	3.7	120	0.0				
地方債	1,357,451	12.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	391,451	3.5	-	-				
歳入合計	11,334,190	100.0	6,355,948	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.2	93.7
(%)	年	99.1	96.5
		97.3	90.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,801,433	実質収支	7,064
下水道	623,294	再差引収支	-129,056
病院	416,037	加入世帯数(世帯)	2,342
上水道	76,336	被保険者数(人)	4,131
工業用水道	-	被保険者	79
国民健康保険	160,621	1人当り	107
その他	525,145	保険税(料)収入額	310
		国庫支出金	107
		保険給付費	310

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	105,279	1.0	-	105,260	-
総務費	1,279,177	11.9	40,615	1,109,177	-
民生費	1,881,958	17.6	3,016	1,146,368	1,146,368
衛生費	1,183,304	11.1	108,727	868,129	868,129
労働費	21,700	0.2	-	21,427	-
農林水産業費	885,838	8.3	268,491	470,445	470,445
商工費	381,794	3.6	94,074	168,870	168,870
土木費	1,765,832	16.5	1,130,903	743,276	743,276
消防費	618,594	5.8	180,867	380,981	380,981
教育費	756,567	7.1	16,058	658,017	658,017
災害復旧費	135,195	1.3	-	36,940	36,940
公債費	1,692,590	15.8	-	1,593,488	1,593,488
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	10,707,828	100.0	1,842,751	7,302,378	7,302,378

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,082,404	38.1	3,279,469	3,205,528	47.5
人件費	1,588,484	14.8	1,397,846	1,347,304	20.0
うち職員給	956,776	8.9	792,505	-	-
扶助費	801,330	7.5	288,135	264,736	3.9
公債費	1,692,590	15.8	1,593,488	1,593,488	23.6
元利償還金	1,691,352	15.8	1,592,250	1,592,250	23.6
内訳	1,502,091	14.0	1,407,411	1,407,411	20.9
うち元金	189,261	1.8	184,839	184,839	2.7
うち利子	1,238	0.0	1,238	1,238	0.0
一時借入金利子	1,238	0.0	1,238	1,238	0.0
その他の経費	4,647,478	43.4	3,605,587	2,584,107	38.3
物件費	1,443,277	13.5	1,039,658	763,256	11.3
維持補修費	69,120	0.6	47,272	47,272	0.7
補助費等	1,428,550	13.3	1,062,288	627,337	9.3
うち一部事務組合負担金	514,065	4.8	361,965	356,335	5.3
繰出金	1,280,161	12.0	1,193,132	1,146,242	17.0
積立金	202,012	1.9	138,879	-	-
投資・出資金・貸付金	224,358	2.1	124,358	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,977,946	18.5	417,322	-	-
うち人件費	108,248	1.0	92,103	-	-
内訳	1,842,751	17.2	380,382	-	-
普通建設事業費	1,312,953	12.3	119,991	-	-
うち補助	494,002	4.6	257,595	-	-
うち単独	135,195	1.3	36,940	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,707,828	100.0	7,302,378	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

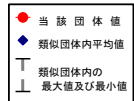


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県新温泉町

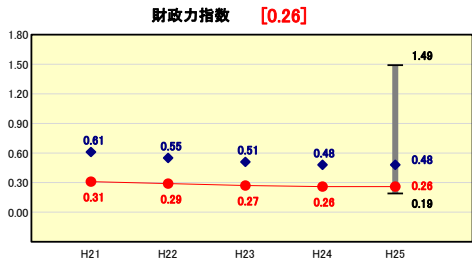
人口	16,051	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	15,958	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	241.00	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	11,334,190	千円	16.9	%
歳出総額	10,707,828	千円	124.7	%
実質収支	489,388	千円		
標準財政規模	6,684,327	千円		
地方債現在高	13,618,580	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	16.9	%		
将来負担比率	124.7	%		
市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2			
(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

#### 財政力

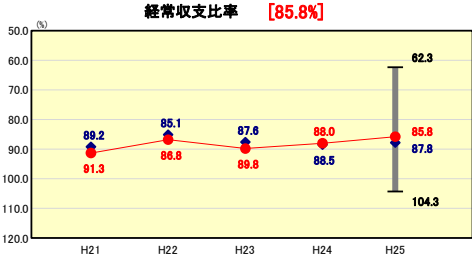
類似団体内順位 71/82 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.00



**財政力指数の分析概**  
 町税収入のうち、固定資産税は土地評価額の下落に伴い減となった一方で、平成25年4月1日から県たばこ税の一部が町たばこ税に移譲され増となり、町税全体では前年度対比0.2%減のほぼ前年度と同額となった。財政力指数は、税収と連動しているため、財政力指数は前年度と同率の0.26となった。しかし、依然として類似団体平均を下回っている。今後も退職者の補充抑制など人件費の削減、投資的経費の抑制をはじめとした歳出削減、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

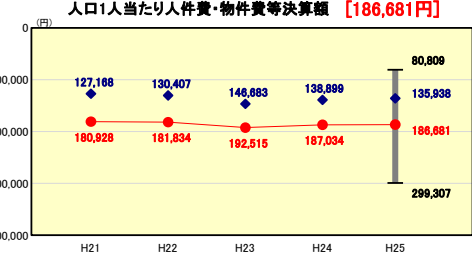
類似団体内順位 28/82 全国平均 90.2 兵庫県平均 91.6



**経常収支比率の分析概**  
 経常収支比率算定上の分子となる経常経費充当一般財源の減により、経常収支比率が前年度対比2.2%改善した。経常経費充当一般財源は、退職者の補充抑制による人件費の減、地方債の発行抑制による公債費の減、降雪量の減に伴う維持補修費の減などにより、減少した。一方で、経常収支比率算定上の分母は、ほぼ前年度と同額になったため、経常収支比率が改善している。類似団体の平均値を2.0%下回ったものの依然として高率であるため、今後も退職者の補充抑制など人件費の削減を行い、経常収支比率の改善を目指す。

#### 人件費・物件費等の状況

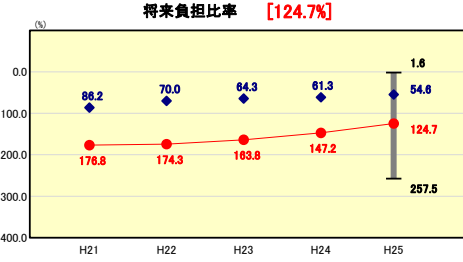
類似団体内順位 74/82 全国市平均 116,288 全国町村平均 108,579



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 退職者の補充抑制により人件費削減に取り組んでいる。一方で、固定資産税課税に係る平成27基準年度評価替・標準宅地鑑定業務委託料、参議院議員・町議会議員選挙関連経費、庁舎管理等の需用費(特に電気料金)の増により、物件費は増高した。人口一人あたり人件費・物件費等全体では、前年度対比353円の減で、わずかに改善した。しかし、類似団体平均より依然として高く、職員節約意識の向上、コスト意識の高揚、競争によるコスト削減など物件費をはじめとする経費削減を図る。

#### 将来負担の状況

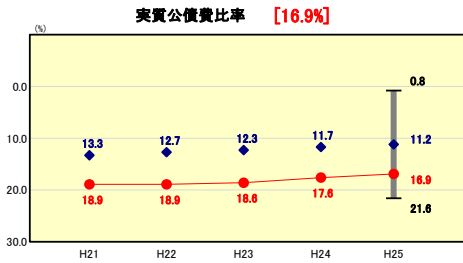
類似団体内順位 71/82 全国平均 51.0 兵庫県平均 78.8



**将来負担比率の分析概**  
 財政収支見通し(財政計画)に基づき投資的事業の整理・縮小を行い、新発債発行額の抑制による地方債残高の減と、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増により、前年度対比22.5%改善した。しかし、類似団体平均と比較すると高率であり、今後も、地方債の発行にあたり、交付税算入の高い起債発行にかかる事業を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減するよう、投資的事業の計画的実施と義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

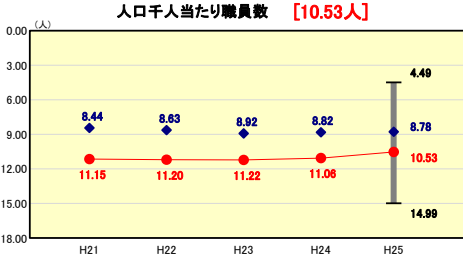
類似団体内順位 76/82 全国平均 8.6 兵庫県平均 10.3



**実質公債費比率の分析概**  
 公債費負担適正化計画及び財政収支見通し(財政計画)に基づき、新発債発行額の抑制による公債費の減により、前年度対比0.7%改善し16.9%となった。しかし、依然として類似団体と比較すると高率で、全国的に比較しても高率となっている。今後は、財政収支見通し(財政計画)に基づき投資的事業を計画的に必要最小限に抑え、公債費の縮減に努める。

#### 定員管理の状況

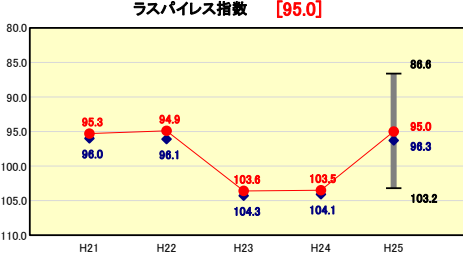
類似団体内順位 64/82 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.88



**人口千人当たり職員数の分析概**  
 定員適正化計画に基づき、退職勧奨制度の推進(退職勧奨は50歳以上かつ勤続20年以上)、退職者の補充抑制(原則退職者の3分の1以内採用)により、職員数の削減に努めている。平成25年度は、前年度対比0.53人削減(改善)することができた。しかし、類似団体と比較し、依然として職員数が多い状況となっているため、今後も、退職勧奨制度の推進と退職者の補充抑制を継続し、定員適正化計画の目標達成に努める。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 21/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレス指数の分析概**  
 国家公務員は、時特例法の給与減額措置終了に伴い、給与が通常支給されることとなり、本町のラスパイレス指数は95.0%となり、国家公務員の支給額と比較し5.0%下回ることとなった。類似団体との比較でも、1.3%下回っている。今後は、計画的な職員採用に努め、職員構成の改善を図りつつ、ラスパイレス指数の増高抑制に努める。

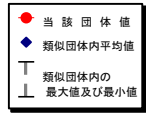
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県新温泉町

## 経常収支比率の分析

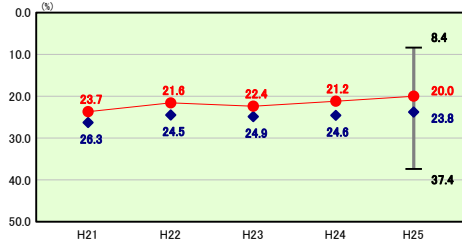
人	口	16,051	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人		15,958	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面 積		241.00	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	16.9	%
歳 入 総 額		11,334,190	千円	得 茶 負 担 比 率	124.7	%
歳 出 総 額		10,707,828	千円	市 町 村 類 型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2	
実 質 収 支		489,388	千円	( 年 度 毎 )	H24 IV-2 H25 IV-2	
標 準 財 政 規 模		6,684,327	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

### 人件費

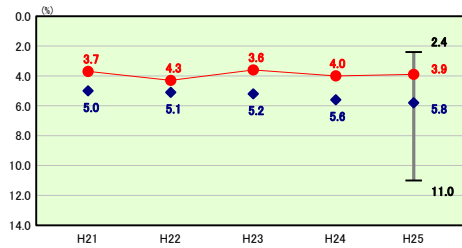
類似団体内順位 12/82 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0



**人件費の分析備**  
 退職者の補充抑制による人員削減等を行った結果、類似団体平均を下回る割合で、前年度対比でも1.2%減となっている。今後も平成18年度策定の定員適正化計画に基づく退職者補充抑制などにより、平成27年4月普通会計ベースの職員数165名の目標が達成できるよう努める。

### 扶助費

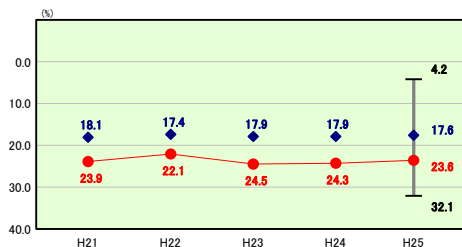
類似団体内順位 12/82 全国平均 11.3 兵庫県平均 11.9



**扶助費の分析備**  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る割合で、前年度対比0.1%減となっている。今後は、各種医療費助成の増額が見込まれるため、町単独扶助の見直し等により、扶助費の抑制に努める。

### 公債費

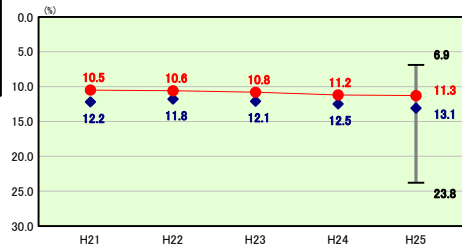
類似団体内順位 76/82 全国平均 18.6 兵庫県平均 21.5



**公債費の分析備**  
 下水道の整備や合併特例事業(温泉小学校整備事業、浜坂中学校改築事業等)の大型事業を集中的に実施したことにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後、北但ごみ処理施設整備事業、美方広域消防無線デジタル化事業、防災行政無線デジタル化事業をはじめ町民の生活に密着し、防災減災対策上で不可欠な各種普通建設事業等の実施により比率の上昇が予想されるが、収支見通し(財政計画)に基づく計画的な事業実施と投資的事業の整理・平準化により新発債発行額を抑制し、類似団体平均程度の水準に近づけるよう努める。

### 物件費

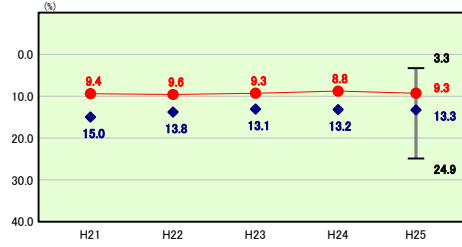
類似団体内順位 22/82 全国平均 13.7 兵庫県平均 11.4



**物件費の分析備**  
 職員の節約意識の向上、競争によるコスト削減等により経常的経費の削減に取り組んできたが、平成25年度は固定資産税課税に係る平成27基準年度評価替・標準宅地鑑定業務委託料、参議院議員・町議会議員選挙関連経費、庁舎管理等の需用費(特に電気料金)の増により、物件費は増高した。この物件費の増高に伴い物件費充当経費が増加し、前年度対比0.1%増の11.3%となったが、類似団体平均を下回っている。しかし、住民1人当り物件費は類似団体平均と比較し高いため、委託事務の長期継続契約及び効率的な出張による旅費の削減、また「もったいない運動」による職員のさらなる節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。

### 補助費等

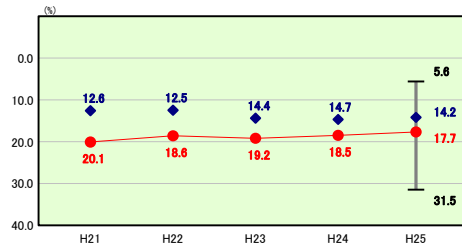
類似団体内順位 9/82 全国平均 10.0 兵庫県平均 9.6



**補助費等の分析備**  
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る割合になっている。しかし、臨時、経常を含めた補助費等全体では、住民1人当りの額が類似団体平均を上回っている。その要因は、各種事業及び団体補助金、一部事務組合負担金、病院事業負担金の増などが主な要因となっている。今後、経常的な補助金等は、補助団体等の自立を求めつつ、一定の期間で見直し(削減)を行うなど、歳出削減に努める。

### その他

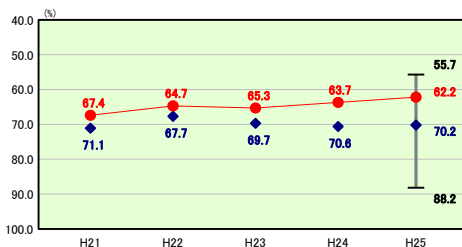
類似団体内順位 70/82 全国平均 12.9 兵庫県平均 12.2



**その他の分析備**  
 繰出金のうち下水道事業の償還金に対する割合が大きい。下水道事業の償還金は平成20年度をピークに、徐々に減少傾向にある。しかし、今後、下水道事業は、施設、設備の更新期を迎え、相当の投資的経費が必要となる。こうした状況に備え、施設維持管理経費の削減(人件費抑制、管理委託の長期継続契約による経費削減)、下水道接続率の促進による使用料増収などに取り組み、施設の減価償却費相当額を施設整備基金等に積立し経営基盤の強化を図り、会計の安定化と一般会計繰出金の抑制に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 9/82 全国平均 71.6 兵庫県平均 70.1



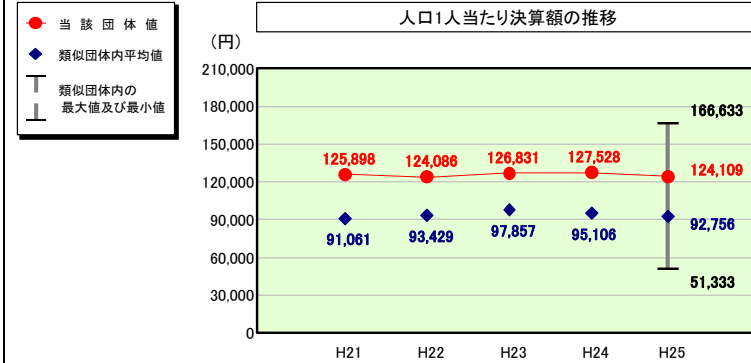
**公債費以外の分析備**  
 公債費以外の経常収支比率は、平成25年度62.2%で前年度対比1.5%減となっている。平成25年度は、国・県補助金等をはじめとする歳入特定財源の確保により前年度対比で減となった。今後も、国・県補助金等をはじめとする歳入特定財源の確保、町税の徴収強化などの取組みを通じて経常一般財源の確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県新温泉町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

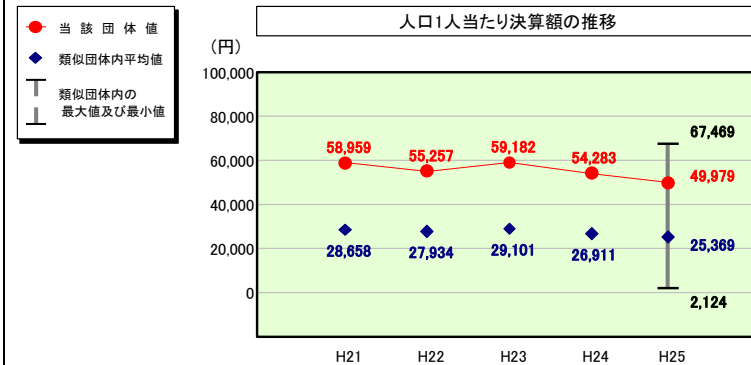
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,588,484	98,965	76,983	28.6
賃金(物件費)	197,854	12,327	8,074	52.7
一部事務組合負担金(補助費等)	287,410	17,906	11,657	53.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,800	1,420	448	217.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,486	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	108,248	6,744	1,601	321.2
▲退職金	▲212,717	▲13,253	▲9,493	39.6
合計	1,992,079	124,109	92,756	33.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.53	8.78	1.75
ラスパイレース指数	95.0	96.3	▲1.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

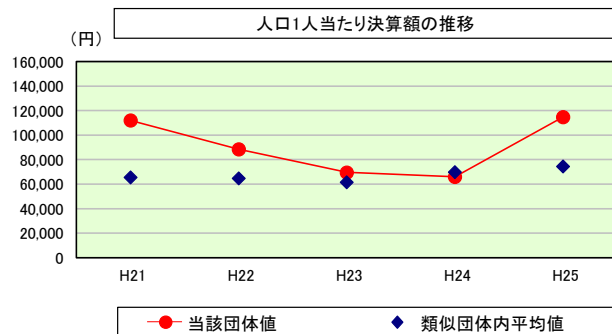


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,691,352	105,374	53,752	96.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	208	8	2,500.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	675,428	42,080	15,811	166.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,952	309	3,371	▲90.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	534	33	1,425	▲97.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,238	77	8	862.5
▲特定財源の額	▲99,102	▲6,174	▲3,247	90.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,475,519	▲91,927	▲45,760	100.9
合計	802,216	49,979	25,369	97.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

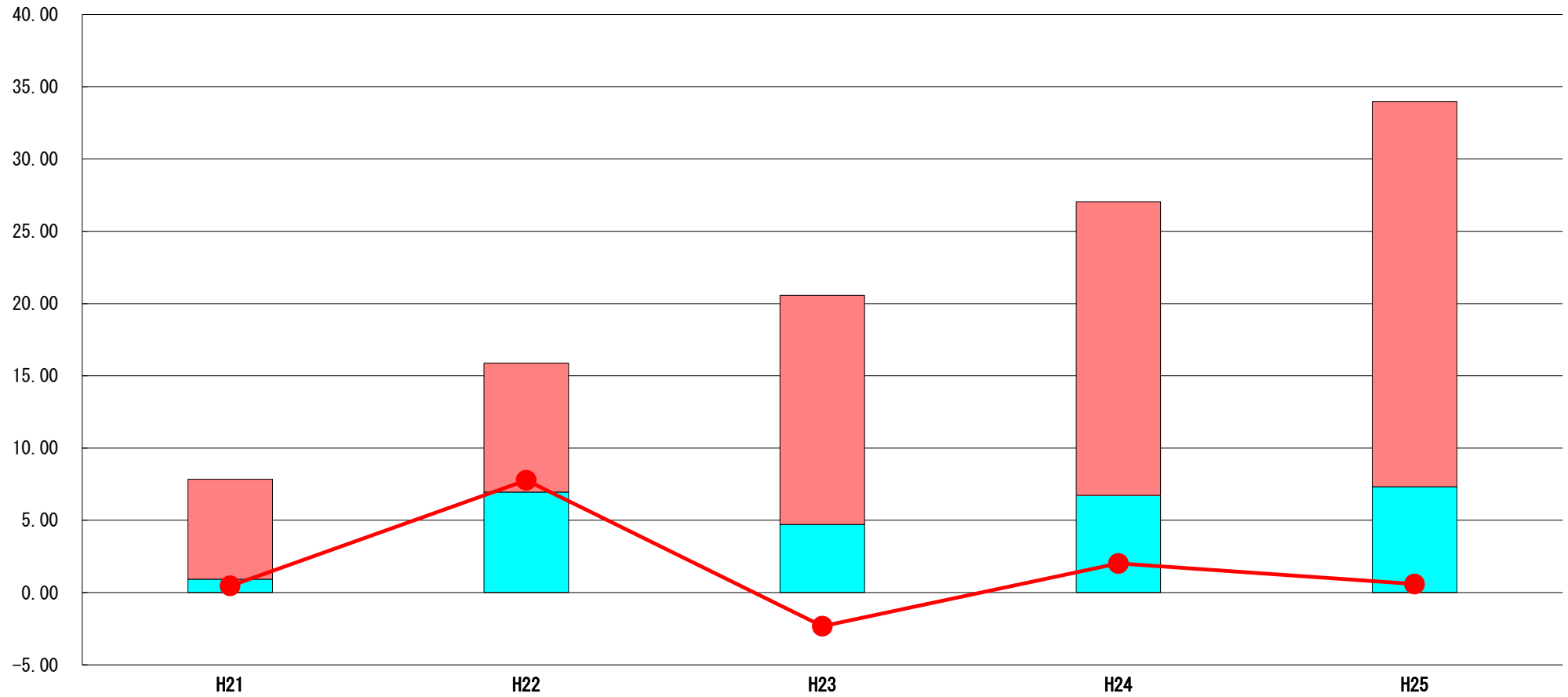
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H21	1,898,255	112,031	209.0	65,529	43.0	166.0	
うち単独分	920,644	54,335	205.2	32,858	44.5	160.7	
H22	1,478,261	88,513	▲21.0	64,717	▲1.2	▲19.8	
うち単独分	618,897	37,057	▲31.8	31,931	▲2.8	▲29.0	
H23	1,140,986	69,547	▲21.4	61,557	▲4.9	▲16.5	
うち単独分	803,042	48,948	32.1	32,497	1.8	30.3	
H24	1,067,889	65,976	▲5.1	69,806	13.4	▲18.5	
うち単独分	494,172	30,531	▲37.6	32,823	1.0	▲38.6	
H25	1,842,751	114,806	74.0	74,444	6.6	67.4	
うち単独分	494,002	30,777	0.8	34,175	4.1	▲3.3	
過去5年間平均	1,485,628	90,175	47.1	67,211	11.4	35.7	
うち単独分	666,151	40,330	33.7	32,857	9.7	24.0	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		6.91	8.91	15.84	20.33	26.65
 実質収支額		0.93	6.96	4.72	6.72	7.32
 実質単年度収支		0.46	7.77	▲ 2.33	2.01	0.59

## 分析欄

財政調整基金残高は、H21年度末448百万円、H22年度末604百万円、H23年度末1,061百万円、H24年度末1,363百万円、H25年度末1,781百万円と堅調な伸びとなっている。毎年、実質収支の歳計剰余金相当額をベースにH22年度中に156百万円、H23年度中に456百万円、H24年度中に302百万円、H25年度中に419百万円の財政調整基金の積み立てを行った。

実質収支額は、H21年度60百万円、H22年度472百万円、H23年度316百万円、H24年度450百万円、H25年度489百万円と堅実な額を確保した。特に、H22年度以後は退職者の補充抑制、経常経費の削減、国の経済対策事業等の活用により地方債発行額を抑制し公債費の削減に努め、実質収支額は増加(改善)している。

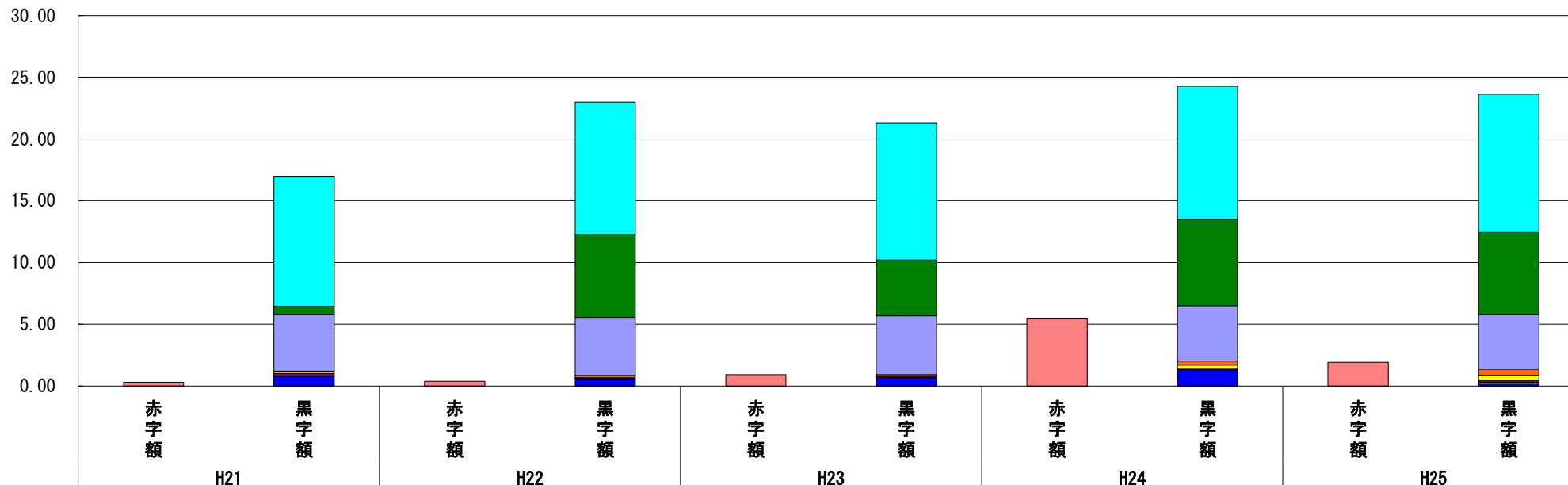
実質収支額及び実質単年度収支の標準財政規模に対する比率は、普通交付税の減(国の三位一体改革、国勢調査結果の人口減)により、H21年度は厳しい収支となっている。H22年度は経済危機対策臨時交付金、きめ細かな臨時交付金をはじめとする国の経済対策事業等の活用により、大幅に実質収支額が増額(改善)したものの、H23年度は国の経済対策額の縮減から前年度対比で実質収支額が減額(悪化)となり、H24年度は特別交付税措置額の増、H25年度は歳出予算不用額の増により実質収支額が増額(改善)している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
公立浜坂病院事業会計		▲ 0.29	▲ 0.38	▲ 0.91	▲ 5.49	▲ 1.92
水道事業会計		10.53	10.70	11.11	10.77	11.19
一般会計		0.64	6.72	4.52	6.99	6.64
浜坂温泉配湯事業会計		4.61	4.71	4.77	4.48	4.43
浜坂地区残土処分場事業特別会計		0.05	0.19	0.14	0.34	0.50
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.14	0.04	0.03	0.27	0.41
温泉地区残土処分場事業特別会計		0.22	0.02	0.05	0.11	0.16
下水道事業特別会計		0.04	0.03	0.03	0.00	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.75	0.57	0.66	1.31	0.19

### 分析欄

H21年度以後、継続的に公立浜坂病院会計で資金不足が発生している。その他の公営事業・公営企業会計において実質赤字・資金不足は発生していない。

公立浜坂病院会計は、H21年度19百万円、H22年度26百万円、H23年度61百万円、H24年度121百万円、H25年度128百万円の資金不足が発生している。

病院経営改善に向けては、医師確保、医業収入の向上に向けた住民へのPRや支出削減（適正規模の職員配置や委託などの見直し）を図るなど経営改善・資金不足解消に努めてきたが、収支額の改善に至っていない。

今後、医療体制、新たな経営改善計画、収支改善に向けた具体的な方策の検討とその実施に向けて対応が必要となっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

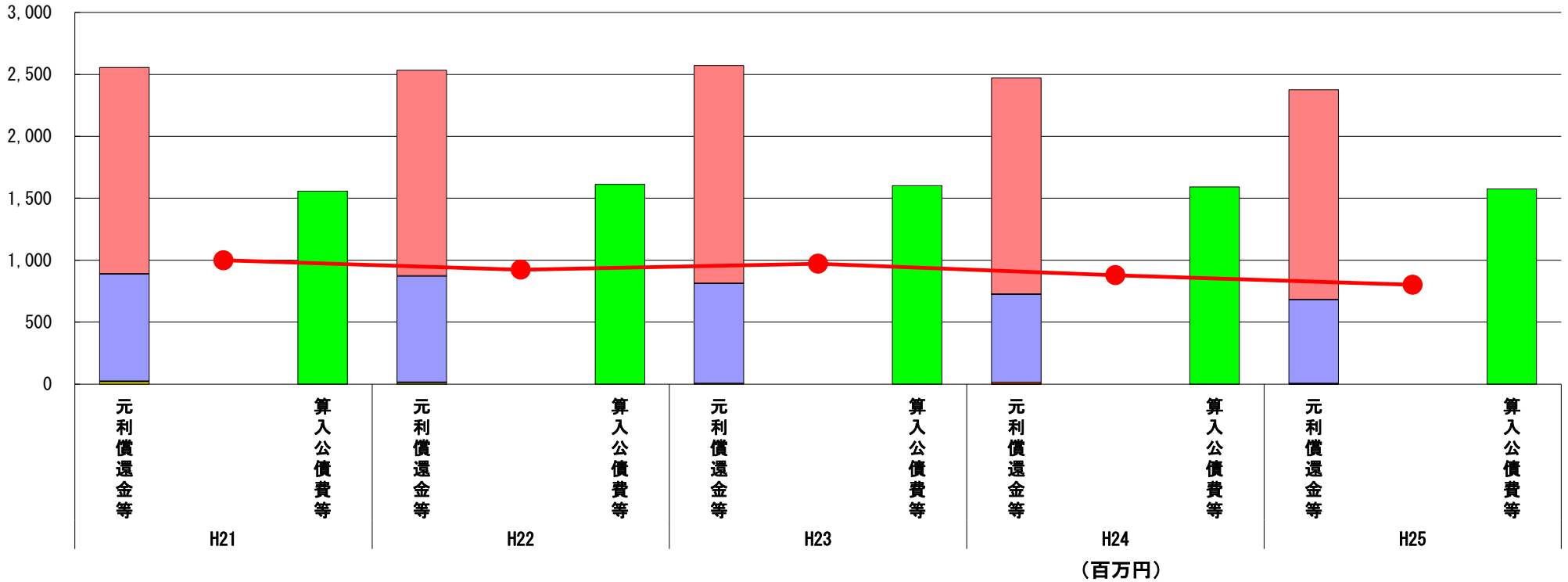


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,664	1,658	1,757	1,743	1,691
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	3	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		864	856	804	710	675
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	6	8	14	5
	債務負担行為に基づく支出額		20	11	0	1	1
	一時借入金の利子		0	0	0	-	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,557	1,611	1,601	1,592	1,575
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		999	923	971	879	801

**分析欄**

実質公債費比率(分子)の大半を占める元利償還は、地方債の発行額と連動している。地方債の元金償還は、概ね3年の据置があるため、地方債発行年度の3年後に元利償還額が増大する傾向にあるため、H19年度発行地方債の元利償還が始まったH23年度がピークとなっている。

特に、H19年度まで地方債の発行額が15億円台であったが、H20年度以後は収支見通し(財政計画)に基づき、投資的事業の精査、事業費の平準化、地方債の発行抑制に努め、H24年度以後は元利償還金が年々減少傾向となっている。

公営企業債の元利償還に対する繰入金は、その大半が下水道事業の元利償還金となっている。

特に、下水道整備事業は、既に事業完了し、元利償還のみとなっている。下水道事業の元利償還は、償還年度の経過とともに年々減少傾向で、元利償還金に対する繰入金も減少傾向である。

また、算入公債費等の額は、毎年ほぼ同額となっている。

実質公債費比率の分子は、H20年度以後、地方債の発行を抑制してきたことによる元利償還金の減と公営企業債の元利償還の減少による繰入金の減に伴い、H23年度以後、減少(改善)傾向が続いている。

実質公債費比率の分子が減少に伴い、実質公債費比率は、H23年度

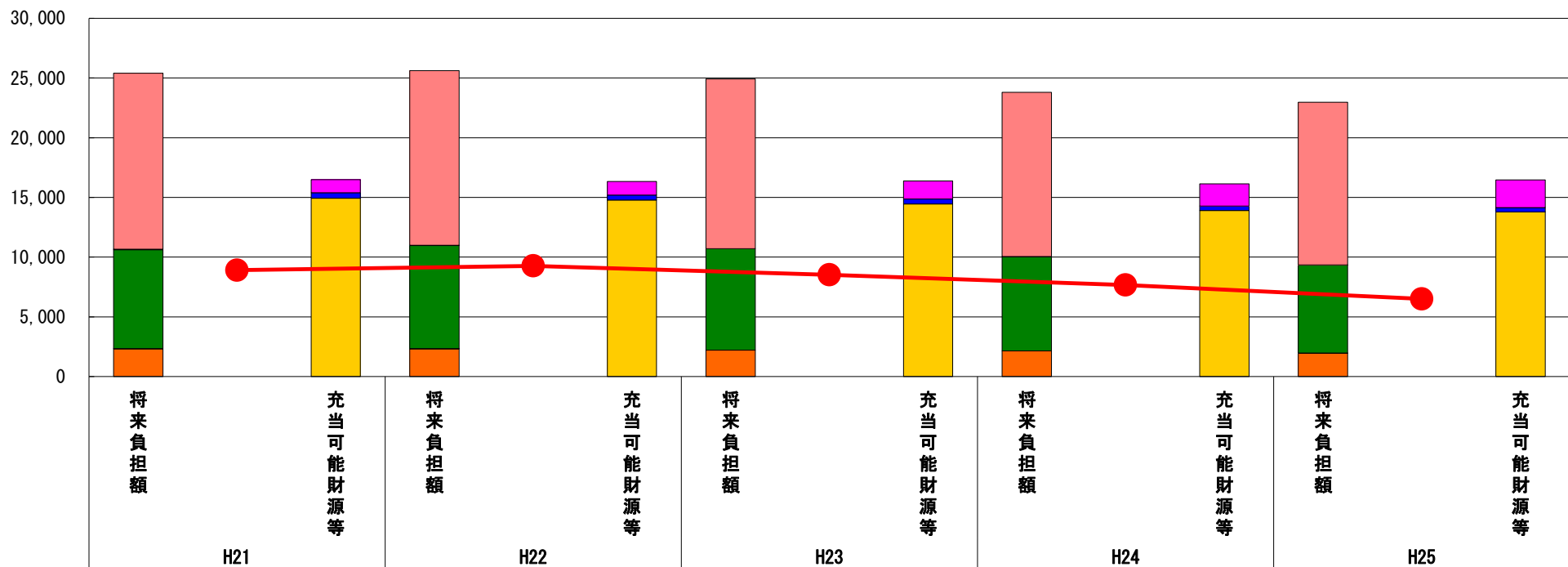
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,731	14,605	14,196	13,763	13,619
	債務負担行為に基づく支出予定額		42	22	14	5	5
	公営企業債等繰入見込額		8,272	8,640	8,479	7,882	7,374
	組合等負担等見込額		15	16	18	13	8
	退職手当負担見込額		2,329	2,324	2,205	2,145	1,956
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,086	1,140	1,510	1,858	2,319
	充当可能特定歳入		470	430	420	375	341
	基準財政需要額算入見込額		14,923	14,770	14,453	13,906	13,805
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,910	9,267	8,530	7,670	6,497

## 分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、H20年度以後、新発債発行額の抑制により年々減少し、H25年度末は13,619百万円となっている。公営企業債等繰入見込額(公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額)もH22年度をピークに減少しており、H25年度末で7,374百万円となっている。

一方で、将来負担比率算定上の分子から控除(マイナス)される充当可能基金現在高が、財政調整基金の積立等により、増加(改善)傾向となっている。

将来負担比率の分子は、地方債残高が減少、分子から控除される充当可能基金現在高が増加のため、分子が減少している。

将来負担比率の分子が減少したことにより、将来負担比率が前年度と比較し改善している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。